

十和田市集中改革プラン

《公共下水道事業》

《農業集落排水事業》

《小規模集合排水処理事業》

《特定環境保全公共下水道事業》

平成18年3月

十和田市

1. 概況

事業の現況及び経営状況

1 事業の現況

下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の4事業で、平成16年度末の普及率は68.4%となっている。

2 経営状況

公共下水道事業は、近年使用料の伸びの鈍化により、経営は非常に厳しい状況である。また、平成18年度には、高資本費対策に係る繰出基準の改正により、一般会計からの繰出金が大幅に減額されるため、多額の純損失となる見込である。

特定環境保全公共下水道事業他2事業についても、経営は厳しく、一般会計からの繰出金で対応している状況である。

経営改革の基本的考え方

1 下水道事業の経営の考え方

特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の使用料は、公共下水道事業の使用料と同一とする。(負担の公平化)

2 経営改革の考え方

適正な使用料の設定(経営の健全化)
使用料の統一(負担の公平化)
維持管理費の節減

2. 経営改革の推進

H11年度から16年度までの取組状況

- 1 収入確保策
 - ・未収金の徴収対策として水道事業との連携（平成11年度）
- 2 事務の簡素化・合理化
 - ・法適用していた公共下水道に、新たに農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を法適用して一元管理を行い、使用料制度を統一した。（平成15年度）
- 3 給与等の削減
 - ・特殊勤務手当の額改定（施設勤務手当）（平成13年度）
 - ・特殊勤務手当（自動車運転業務手当の廃止）（平成13年度）

H17年度から21年度までの取組内容

- 1 収入確保策
 - (1) 未収金の徴収対策
 - ・水道料金と連動した体制強化（公共・農集排）〔平成17年度から
4,200千円/年〕
 - (2) 使用料の見直し
 - ・使用料を見直し、その結果に基づき実施（平成18年度中に検討、対象は全事業）
 - ・合併後の旧市町の使用料体系の統一時期の検討（平成18年度、対象は農集排・特環）
 - (3) 接続率の向上策
 - ・ダイレクトメール等の実施（公共）〔平成17年度から平成21年度まで
計 6,603千円〕
（供用開始から3年で水洗化率85%を目標とする。H16末83.8%）
- 2 支出削減方策
 - (1) 委託料の見直し
 - ・処理場等の管理委託料の見直し（平成18年度中に検討、対象は全事業）
 - ・使用料徴収事務委託料の見直し（平成18年度中に検討、対象は全事業）
 - (2) その他経費削減策
 - 物件費の節減
 - ・保守点検の回数等の削減（全事業）〔平成19年度から
500千円/年〕
 - 事業計画延伸による単年度事業費の圧縮
 - ・H17～21の5か年、73億円の計画を単年度で2億円〔平成18年度から平成21年度まで
計 66,000千円〕
削減し、H22以降に延伸した（公共）
 - ・PFI法による浄化槽整備事業への移行を検討（農集排、小規模）（平成18年度）
- 3 公債費平準化対策
 - ・資本費平準化債（借換債）をH17～21の5か年で4億円発行（公共）〔平成17年度から平成21年度まで
計 33,913千円〕

3. 定員管理・給与の適正化

H17.4.1からH21.4.1までの定員管理の数値目標

< 年度別職員数の推移 >

(単位：人,%)

	(A)					21 (B)	期間内計 (B)-(A)
職員数	21	20	20	20	20	20	1
対前年度増減		1	0	0	0	0	4.8

職員数は、公共、農集排、小規模、特定環境を合せた数である。

なお、定員管理については、一般会計と併せて管理する。

H11.4.1からH16.4.1までの定員管理の実績

< 年度別職員数の推移 >

(単位：人,%)

	(A)					(B)	期間内計 (B)-(A)
職員数	21	21	22	23	23	21	0
対前年度増減		0	1	1	0	2	0.0

H16.3.31時点における諸手当の総点検結果

諸手当の総点検結果（特殊勤務手当の適正化）

- ・特殊勤務手当の額改定（施設勤務手当）（平成13年度）
- ・特殊勤務手当（自動車運転業務手当の廃止）（平成13年度）

諸手当の総点検結果（その他の手当の適正化）

- ・管理職手当の引下げ（3%）の実施（一般会計の見直し時期に併せて）

H17.4.1からH21.4.1までの諸手当の総点検結果

諸手当の総点検結果（特殊勤務手当の適正化）

- ・特殊勤務手当の見直し（一般会計の見直し時期に併せて）
（上下水道料金収納手当、企業現場作業手当、施設勤務手当）

諸手当の総点検結果（その他の手当の適正化）

- ・通勤手当の見直し（一般会計の見直し時期に併せて）
- ・住居手当の見直し（一般会計の見直し時期に併せて）
- ・職員の県内日当の廃止（一般会計の見直し時期に併せて）

4. 経費節減等の財政効果

11年度から16年度までの取組状況

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額						
			12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	計	
			実績	実績	実績	実績	実績		
収入	未収金の徴収対策	水道事業との連携	H11	8,860	9,347	12,446	12,055	11,278	53,986
	料金の見直し	下水道事業の一元化に伴う使用料制度の統一	H15				4,061	16,376	20,437
	未利用財産の売り払い等								
	その他								
支出	職員削減(議員含む)	職員増減分			7,827	15,654	15,654	15,654	23,481
		うち退職者の不補充	H13:1人増、H14:1人増、H16:2人減			7,827	15,654	15,654	23,481
		嘱託、臨時、派遣職員の活用							
	給与等削減	特殊勤務手当の額見直し(施設勤務手当)(公共)	H13		36	36	36	36	144
		特殊勤務手当の廃止(自動車運転業務手当)(公共・農集)	H13		129	129	129	129	516
	組織の統廃合								
	民間委託による事務事業費削減								
その他									
合計				8,860	1,685	3,043	627	43,473	51,602

17年度から21年度までの取組状況

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額					計		
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
			見込	見込	見込	見込	見込			
収入	未収金の徴収対策	水道事業と連動した体制強化（公共、農集排）	H17	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	21,000	
	料金の見直し									
	未利用財産の売り払い等									
	その他	借換債の発行（公共）	H17	78,600	100,000	80,000	80,000	61,400	400,000	
一般会計からの負担金の見直し（高資本対策費分）		H18		120,954	120,954	120,954	120,954	483,816		
ダイレクトメール等の実施（公共）		H17	510	930	936	2,025	2,202	6,603		
支出	人件費削減	職員削減（議員含む。）	職員異動分（H17：1名減）	H17	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000
		うち退職者の不補充	上記のとおり		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000
		嘱託、臨時、派遣職員の活用								
	給与等削減	通勤手当の見直し	H19			66	66	66	198	
		住居手当の見直し	H19			252	252	252	756	
		職員県内日当の廃止	H19			345	345	345	1,035	
	組織の統廃合									
	民間委託による事務事業費削減									
	その他	保守点検業務の回数等の削減（全事業）	H19			500	500	500	1,500	
		事業計画延伸による単年度事業費の圧縮（公共）	H17	0	5,965	14,488	22,790	22,757	66,000	
借換債による元金償還及び利子の軽減（公共）		H17	76,114	94,954	72,906	71,064	51,049	366,087		
合計			15,196	96,813	85,073	73,840	72,281	312,811		